



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 THECOO株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4255 URL https://thecoo.co.jp/  
 代表者（役職名）代表取締役CEO（氏名）平良 真人  
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO兼コーポレート本部長（氏名）森 茂樹（TEL）03-6420-0145  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,986	—	△123	—	△120	—	△121	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期第2四半期	△59.44		—					
2021年12月期第2四半期	—		—					

（注）1. 2021年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第2四半期の数値及び2022年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	3,443	1,548	44.9
2021年12月期	3,220	1,696	52.6

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 1,546百万円 2021年12月期 1,694百万円

（注）当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	—	42	—	41	—	49	—	24.24

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年12月期2Q	2,056,605株	2021年12月期	2,021,355株
-------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2022年12月期2Q	—株	2021年12月期	—株
-------------	----	-----------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期2Q	2,044,206株	2021年12月期2Q	—株
-------------	------------	-------------	----

(注) 2021年12月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。機関投資家及び証券アナリスト向け説明会は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web形式にて2022年8月22日(月)に開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種政策の効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況にあります。今後も国内外の新型コロナウイルス感染症の動向、ウクライナ危機を背景とした世界的な株安や、資源価格の高騰によるインフレの長期化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いており、予断を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社は「現状維新のパートナー」であることをミッションに、また、ビジョンに「『できない』に挑み続ける」を掲げ、SNS全盛期の現在、1対Nの時代から大きく変化した、N対Nの潮流をとらえ、Fan（ファン）+Icon（アイコン）（注）を起源とした完全会員制、完全有料制のファンコミュニティプラットフォームを提供するFanicon事業と、祖業である法人セールス事業の2つの事業を展開しております。

Fanicon事業の市場環境としては、株式会社矢野経済研究所の調査「ファンコミュニティビジネス2022」によると、月額課金型オンラインコミュニティプラットフォームサービス市場規模（会員費取扱高ベース）は、2020年度は24,800百万円（実績）、2021年度は41,500百万円（見込）（前期比167.3%）、2022年度は58,000百万円（前期比139.8%）と予測されております。新型コロナウイルスの影響を受け、オフラインでの活動を制限されたアーティストやクリエイター等が、新たな活動の場としてオンラインによる活動を求める機会が増加したことや、プラットフォーム上で全て一元管理できるサービスが増加し、コミュニティ開設者が芸能活動や創作活動に専念できるようになったことにより、年々市場が大きく成長しております。

また、法人セールス事業の市場環境としては、株式会社電通の「2021年日本の広告費」によると、2021年のインターネット広告市場は2兆7,052億円、前年比121.4%と引き続き高い成長率で推移し、総広告費に占める媒体構成比は前年比3.6ポイント増の39.8%に達しており、当社としては今後も同市場は堅調に推移すると予想しております。

Fanicon事業においては、スマホアプリである「Fanicon」を、アイコンとそのファンの方々に提供しております。「Fanicon」は、ライブ配信機能、グループチャット機能、限定投稿機能、スクラッチ（オンラインくじ）機能等、アイコンとファンとの双方向のコミュニケーションを促進する機能を有し、従来のファンクラブが有していた機能として、グッズ、チケット販売などの機能も併設した完全会員制、完全有料制のワンストップファンコミュニティプラットフォームとなっています。当プラットフォームは、ファンがいる方であればファン数の大小に左右されることなく誰でも（Fanicon利用規約の遵守が前提条件）「Fanicon」を開設することができ、多数の機能の中から、自分のファン層にあった機能だけを選択してファンコミュニティを運営することができます。なお、「Fanicon」を利用中のアイコンであれば無料で利用可能な配信スタジオ「BLACKBOX<sup>3</sup>」は、大型の4面LEDパネルと最新の音楽配信機材をそろえ、アイコンとファンのコミュニケーションをデジタル・リアルの両面からサポートしております。

法人セールス事業においては、国内外の顧客に対して、インフルエンサーを用いた広告施策等の提案及びオンライン広告の運用とコンサルティングが共に高い評価を得ることで、着実に成長させてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,986,095千円、営業損失は123,443千円、経常損失は120,844千円、四半期純損失は121,505千円となりました。

#### a Fanicon事業

Fanicon事業は、ファンコミュニティプラットフォーム「Fanicon」の提供及び運営管理を行っております。

「Fanicon」はアイコンとそのファンが集い、アイコンとしての「価値」を提供したいアイコン側のニーズと、アイコンと「つながりたい」というファン側のニーズをマッチングさせるプラットフォームです。また、従来のファンクラブとは異なり、ファンコミュニティのオーナーであるアイコンと、そこに属するファンが共にコミュニティを盛り上げ、共感したファン同士も繋がること可能なネットワーク効果のある、アイコンとファンのためのサービスです。

Faniconの会員（ファン）はすべて有料会員となっており、Fanicon事業の売上高は、会員より受領するサブスクリプションフィーを売上高として計上するストック型のビジネスモデルとなっています。また昨今はポイント課金型の売上高も伸びており、安定的、継続的な収入が見込まれております。

会員数を安定的に成長させるためには、新規アイコンの獲得が不可欠です。新規アイコンを獲得するための営業活

動は専属チームが継続的に実施しておりますが、一部大型アイコンの獲得に関しては、パートナー企業等の協力を得ており、その結果、コミュニティ開設数は堅調に成長を続けております。

なお、第1四半期に販売促進費に計上した、大型ファンクラブの獲得費用については、当初取得できる情報から最大値の金額で見積もっていたものの、当第2四半期中に当初想定したよりも減額できることが確定したため一部減額を行っております。また、アイコンの解約率は、アイコンに対する季節や個人イベントに応じた施策の提案やファン体験の価値を高めるカスタマーサクセスの実施により、前事業年度に引き続き低水準で推移しております。

以上の結果、当事業の売上高は1,161,371千円、セグメント損失は174,036千円となりました。

b 法人セールス事業

法人セールス事業においては、マーケティングやインサイドセールスの取組み強化により、既存案件の継続的な受注だけでなく、国内外の顧客との新規案件も増加し、着実に成長してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は824,724千円、セグメント利益は50,593千円となりました。

(注) アーティスト、インフルエンサー、タレント等、ファンコミュニティのオーナーであり、ファンの熱量の対象となるもの

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ223,209千円増加し、3,443,329千円となりました。主な要因は、その他の流動資産の増加183,474千円、現金及び預金の減少77,526千円、新規開発費用のソフトウェア化による無形固定資産の増加12,553千円、投資その他の資産の増加152,765千円であります。

なお、売掛金には、Fanicon事業及び法人セールス事業の一部の取引において代理人として純額で収益を認識している売上にかかる売掛金が含まれております。そのため、売上高に対し売掛金の規模が大きく、また、同サービスの売上増に伴い増加する傾向があります。

#### (負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ371,261千円増加し、1,894,975千円となりました。主な要因は、買掛金の増加217,428千円、未払金の増加26,827千円、Fanicon事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加178,205千円、未払法人税等の減少9,475千円、1年内返済予定の長期借入金の返済14,560千円であります。

#### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ148,052千円減少し、1,548,353千円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加5,384千円、収益認識会計基準等の適用による利益剰余金の期首残高の減少31,929千円、四半期純損失を121,505千円計上したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純損失120,844千円の計上があったこと等により前事業年度末に比べ87,526千円減少し、当第2四半期会計期間末は1,957,409千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は130,177千円となりました。主な増加要因は売上債権の減少55,133千円、仕入債務の増加217,428千円、Fanicon事業におけるファン数の増加等に伴う前受金の増加146,276千円、主な減少要因は税引前四半期純損失120,844千円、その他の減少220,330千円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は208,525千円となりました。これは主にオフィス移転等に伴う有形固定資産の取得による支出35,116千円、その他の投資活動による支出151,186千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9,178千円となりました。これは長期借入金の返済による支出14,560千円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入5,382千円があったことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年2月10日に公表いたしました予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,044,935	1,967,409
受取手形及び売掛金	837,861	782,727
その他	36,252	219,726
貸倒引当金	△3,782	△3,960
流動資産合計	2,915,266	2,965,903
固定資産		
有形固定資産	235,968	243,221
無形固定資産	—	12,553
投資その他の資産	68,885	221,651
固定資産合計	304,853	477,426
資産合計	3,220,120	3,443,329
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	447,129	664,557
1年内返済予定の長期借入金	67,040	52,480
未払金	365,528	392,356
未払法人税等	19,955	10,480
前受金	440,491	618,696
資産除去債務	6,240	6,240
その他	129,103	101,924
流動負債合計	1,475,489	1,846,735
固定負債		
長期借入金	39,680	39,680
資産除去債務	8,545	8,560
固定負債合計	48,225	48,240
負債合計	1,523,714	1,894,975
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	752,400	755,092
資本剰余金	1,656,696	944,985
利益剰余金	△714,402	△153,434
株主資本合計	1,694,693	1,546,643
新株予約権	1,713	1,710
純資産合計	1,696,406	1,548,353
負債純資産合計	3,220,120	3,443,329

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,986,095
売上原価	1,213,935
売上総利益	772,159
販売費及び一般管理費	895,602
営業損失(△)	△123,443
営業外収益	
広告収入	116
為替差益	3,124
その他	16
営業外収益合計	3,257
営業外費用	
支払利息	658
営業外費用合計	658
経常損失(△)	△120,844
税引前四半期純損失(△)	△120,844
法人税、住民税及び事業税	2,241
法人税等調整額	△1,579
法人税等合計	661
四半期純損失(△)	△121,505



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△120,844
減価償却費	28,405
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	177
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	658
売上債権の増減額 (△は増加)	55,133
棚卸資産の増減額 (△は増加)	607
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,428
前受金の増減額 (△は減少)	146,276
未払金の増減額 (△は減少)	25,955
その他	△220,330
小計	133,461
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△658
法人税等の支払額	△2,631
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>130,177</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△35,116
無形固定資産の取得による支出	△12,223
定期預金の預入による支出	△10,000
その他	△151,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△208,525</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△14,560
株式の発行による収入	5,382
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,178</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△87,526</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,044,935
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,957,409</b>

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月29日開催の定時株主総会決議により、会社法第452条の規定に基づき、2022年3月29日を効力発生日として、その他資本剰余金から714,402千円を減少して、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填に充当しております。

また、第1四半期会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用しております。これに伴う影響は、「注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

Fanicon事業において、従来はアプリ「Fanicon」内での有料ポイントの購入に係る購入金額を、有料ポイントが消費された時点で収益を認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用に伴い、有料ポイント及び有料ポイントの購入時に付与される無料ポイント含めた購入単価で算出することといたしました。

また、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用により、2022年12月期の期首残高については、利益剰余金は31,929千円減少いたします。なお、当第2四半期累計期間の売上高が48,940千円減少、売上原価が47,552千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ1,388千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 当第2四半期累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			四半期 損益計算書 計上額
	Fanicon事業	法人セールス 事業	計	
売上高 顧客との契約から生じる収益				
外部顧客への売上高	1,161,371	824,724	1,986,095	1,986,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,161,371	824,724	1,986,095	1,986,095
セグメント利益又は損失(△)	△174,036	50,593	△123,443	△123,443

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「Fanicon事業」の売上高は48,940千円減少し、セグメント損失は1,388千円増加しております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。